

改革・自立・市民との

協働のまちづくりをめざして

「市政改革集中プラン」の実施状況をお知らせします

市では、平成18年3月に「市政改革集中プラン」を策定し、市政改革に取り組んできました。改革プランは、平成21年度までを目標年次とした第一次行動計画に引き続き、平成27年度までを目標年次とした第二次行動計画を策定して推進してきました。

改革全体の結果と効果額についてお知らせします。

市政改革の背景

二本松市を取り巻く状況は、急激な少子高齢化・人口減少社会の到来、国・地方の財政難、地方分権社会の到来など大きく変化しています。

このような状況下で行政サービスを継続的に提供するため、また、東日本大震災から早期の復興を図るためには、市政改革を推進し、安定した行財政基盤を確立することが不可欠です。

改革を進めるに当たっての基本的な考え方

「市政改革集中プラン」は、厳しい行財政環境下にあっても、二本松市がさらなる発展を遂げるために、安定した行財政基盤を確保すること

を目標としています。

財政上の効果

市政改革集中プランを実施することにより、平成17年度から11年間の累計で、実績額165億4,771万円の改革効果がありました。

主な取り組み内容は、下表(表2)のとおりです。

そのうち、職員定数の適正化の取り組み(表1)では、合併効果をできる限り早期に実現するため、平成17年度の職員数と比較して計画最終年度では183人の削減をして484人となりました。(改革目標は489人)

今後の改革の進め方

新二本松市総合計画の方策の柱である「自立できる自治体経営の推進」を目指し、限られた経営資源の中で施策効果を最大限に発揮することが

(表1) 職員数の推移 ※各年度4月1日現在の人数

年度	改革目標		実績		
	職員数	累計削減数	職員数	累計削減数	削減率
17年度	667人	-	667人	-	-
第二次行動計画	22年度	△110人	557人	△110人	16.5%
	23年度	△122人	543人	△124人	18.6%
	24年度	△134人	525人	△142人	21.3%
	25年度	△150人	514人	△153人	22.9%
	26年度	△161人	502人	△165人	24.7%
	27年度	△178人	484人	△183人	27.4%

問い合わせ先

人事行政課行政係

☎(55)5084

※詳細は市ウェブサイトでご覧いただけます。

※詳細は市ウェブサイトでご覧いただけます。

(表2) 市政改革集中プランの主な実施状況(平成17年度～平成27年度)

改革項目・効果累計額	これまでの主な実施内容
定員管理の適正化 99億3,600万円の削減	・平成17年度から平成20年度まで一般職員の採用を凍結したほか、希望退職者意向調査を実施するなどして、平成17年度当初と比較して平成27年4月1日で183名の職員を削減しました。また、人事配置に係る各部等ヒアリングを基に、職員の適正、職場の状況等を総合的に勘案し、組織の統合、人員配置を見直しました。
職員給与の見直し 17億9,068万円の削減	・管理職手当の減額・特殊勤務手当の是正、旅費日当の廃止を行いました。 ・管理職による業務指導の徹底、代休制度の活用等による超過勤務手当の抑制を図りました。
長期債務残高と公債費の抑制 2億7,204万円の削減	・公債費の適正な管理に務めるとともに、繰上償還、余剰財源の基金への積み立て、交付税参入率の低い起債の発行を控え、実質公債費比率等の適正化を図りました。
補助金の見直し 7億1,451万円の削減	・平成17年度から所期の役割を果たした補助金の見直しを進めたほか、市民公募による補助金見直し検討委員会の検討結果に基づき、補助金の見直しを進めました。
事務事業の見直し 4億8,497万円の削減	・納期前納付報奨金の廃止、口座振替領収書の廃止、市民窓口コーナーの見直し、道路照明のLED化等を行いました。
行政コストの削減等 12億9,048万円の削減	・電気料の削減(省エネ蛍光灯への切り替えや冷暖房の温度管理の徹底などを行いました。) ・コピー使用料の削減(コピー機台数の見直しや両面印刷によるコピー用紙の削減を図りました。) ・IP電話の導入(インターネット電話の活用を行いました。) ・車両管理費の削減(中古車の購入、リース自動車を買取することで、初期経費の削減を図りました。) ・公共工事のコスト削減(既存測量データの再利用などによる工事コスト削減を図りました。)
収入アップ施策の推進 20億5,903万円の増収	・公共施設使用料の見直し、徴収嘱託員の活用、コンビニ収納の実施、未利用財産の売り払い(市の遊休財産を売却)、広報にほんまつ、市ウェブサイトへの広告掲載、職員駐車場協力金制度の導入(職員駐車場の利用料を徴収)を行いました。
市民と行政の協働のまちづくりの更なる推進	・「二本松市市民との協働による地域づくり支援補助金」を交付し、地域の創意工夫による地域づくりの取り組みの強化を行いました。 ・菊松ボックス、げんきのたねにより、皆様のご意見と提案を募集しました。 ・ウェブサイト(スマートフォン)を活用し、災害に関する緊急情報を発信しました。

市職員の給与等の公表

市職員の給与等は、市議会における審議を経て、予算措置および条例に基づいて支給されています。市民の皆さんのご理解をいただくため、給与ならびに職員数の状況についてお知らせします。

給料

職員は、従事する職務と責任の程度に応じていくつもの職務の級に区分されます。

職員の平均給料月額と平均年齢は、「2-1(1)」、職員の初任給は、「2-1(2)」の月額のとおりとなっています。

諸手当

職員に支給される時間外勤務手当や扶養・住居・通勤手当等の諸手当は、条例で定められており、支給要件に該当した場合に支給され、それ以外の手当を支給することはありません。

平成27年度の期末・勤勉手当の支給割合は年4・15カ月分となっています。退職手当の支給割合の最高限度は49・59カ月分となっています。

定員管理計画と

職員数の状況

部門別職員数の状況は、「5」のとおりです。

今後とも、定員管理計画および市政改革推進行動計画に基づき、事務事業の整理、組織・機構の簡素合理化を推進し、定員の適正化に努めてまいります。

◎問い合わせ：

人事行政課職員係

☎(55)5083



1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (27年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
27年度	56,688	47,463,236	1,766,787	3,941,198	8.3

(注) 人件費には、職員の給与のほか、市長などの特別職給与、議員、各種行政委員会の委員などの非常勤特別職報酬および共済費、退職手当負担金なども含まれています。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	458	1,639,520	264,667	611,513	2,515,700	5,493


(注) ① 職員手当には共済費、退職手当は含まれていません。
② 職員数は、平成28年4月1日現在の一般職の人数です。
③ 職員数は、公営企業等会計部門の職員を除いています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(平成28年4月1日現在)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.6 歳	323,726 円	389,005 円
技能労務職	53.6 歳	339,153 円	374,029 円

(注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当を合わせたものです。



未来へ続くあたらしい“ふるさと”

コモンステージ安達

商業施設にぎわう安達に大型分譲地誕生!



毎週土日 10:00~15:00 「現地ご案内会」開催! ※平日のご案内希望の方はフリーダイヤルまでお問い合わせください。
※「広報にほんまつ」を見たスタッフまでお伝えください。

■コモンステージ安達 全体概要 ●開発許可番号/二本松市指合都計24号 ●農地転用許可番号/福島県指合農支第383号 ●開発総面積/22,756.60㎡ ●総区画数/65区画 ●安達グランド南地区計画有 ●道路幅員9m・6mアスファルト舗装 ●設備/電気東北電力、ガスプロパンガス、上水道:公営、下水道:公共下水、雨水:側溝 ●造成完了予定/平成28年12月25日予定
宅建業免許-国土交通大臣免許(14)第540号 建設業許可-国土交通大臣許可(特-般-27)第5295号 (一社)不動産協会会員(公社)首都圏不動産公正取引協議会加盟

売主 積水ハウス株式会社 福島支店 〒960-8073 福島市南中央4-21-2 TEL.024-536-3333 営業時間/9:00~18:00(火・水曜・祝日定休) **0120-23-3468** コモンステージ安達 検索

(2) 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額状況

区 分		初 任 給		経験年数別平均給料月額 (二本松市)		
		二本松市	国	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	181,700円	176,700円	287,400円	315,700円	365,800円
	高校卒	148,700円	144,600円	249,500円	294,100円	326,000円
技能労務職	高校卒	144,100円	-	該当者なし	該当者なし	334,400円

3 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当(平成27年度)

区 分	二本松市	国
期末手当	2.55月分	2.60月分
勤勉手当	1.60月分	1.60月分
1人当たりの平均支給額	1,335千円	-

(2) 退職手当の支給率(平成27年4月1日現在)

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続25年 最高限度	29.145月分 49.59月分	34.5825月分 49.59月分
1人当たりの平均支給額(27年度)	5,771千円	21,504千円

(注) 1人当たりの平均支給額は、期末手当と勤勉手当を合算し平均したものです。

4 特別職等の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		月 額	期末手当	退 職 手 当 (算定方式)
給 料	市 長	970,000円	(27年度支給割合) 3.05月分	退職時の給料月額×在職月数×48/100
	副市長	775,000円		退職時の給料月額×在職月数×29/100
報 酬	議 長	445,000円		
	副議長	395,000円		
	議 員	375,000円		

5 職員数の状況

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	
		平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0
		総務	105	110	5
		税務	26	26	0
		民生	75	93	18
		衛生	30	31	1
		農水	37	37	0
		商工	15	15	0
		土木	55	55	0
		計	348	372	24
	教育部門	77	86	9	
小 計	425	458	33		

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数
		平成27年	平成28年	
公営企業等 会計部門	病 院	4	4	0
	水 道	16	16	0
	下水道	8	8	0
	その他	30	30	0
	小 計	58	58	0
合 計		483	516	33
[条例定数]		[656]		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者など含み、安達地方広域行政組合への派遣職員、臨時または非常勤職員を除いています。



やすらぎの丘 二本松斎場

人形・提灯供養祭

11月4日(金) 二本松斎場にて

(二本松機木257-5)

【受 付】 9時30分～

【供 養】 11時30分～(約20分程度)

【供養料】 丸又会員様 1体 50円、一般の方 1体 100円

※ガラスケースやひな壇はご遠慮下さい

※頂きました供養料は社会福祉協議会へ寄付させていただきます

※供養へご参列いただきました方へ昼食のご用意があります

(有)丸又葬儀社 0120-03-5599